

平成29年度予算見積調書

課室名：教職員課
 担当名：昇給・退職手当担当
 内線：6670 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B33	教育関係職員退職手当			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第5項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例			挑戦項目	06	次代を担う人財育成	
					分野施策	030622	質の高い学校教育の推進		
1 事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (1) 教育関係職員退職手当支弁人件費 43,316,458千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費 43,316,458千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (7) 定年 1,412人 32,769,223千円 (4) 勸奨 331人 7,729,908千円 (9) その他 6,932人 2,817,327千円 (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。 (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 平成25年度 退職手当支給額 50,792,347千円 平成26年度 退職手当支給額 48,404,438千円 平成27年度 退職手当支給額 47,065,171千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	43,316,458	県 債						39,516,458	△5,195,801
前年額	48,512,259							43,112,259	